

## 第 29 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 工事未払金 ¥ 8,000,000 を決済日よりも早く小切手を振り出して支払い、¥ 15,000 の割引を受けた。
- （2） 当期に売買目的で所有していた A 社株式 10,000 株（売却時の 1 株当たり帳簿価額 ¥ 300）のうち、5,000 株を 1 株当たり 280 円で売却し、代金は当座預金に預け入れた。
- （3） 新本社の建物（建築費総額 ¥ 5,800,000）が当期末に完成した。手付金 ¥ 1,200,000 を差し引いた残額 ¥ 4,600,000 を小切手を振り出して支払った。
- （4） 株主総会において、利益剰余金を財源として株主配当金を ¥ 300,000 支払うこととした。純資産の内訳は、資本金 ¥ 1,000,000、資本準備金 ¥ 150,000、利益準備金 ¥ 50,000、繰越利益剰余金 ¥ 2,500,000 である。
- （5） 当期首に社債（償還期限 5 年）を発行した。この社債発行に際して生じた社債募集広告費などの支出 ¥ 600,000 は、小切手を振り出して支払った。当該支出に関して繰延経理した場合、当期の決算における仕訳を示しなさい。

### （ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 有価証券	D 建物
E 建設仮勘定	F 社債発行費	G 社債	H 未成工事受入金
J 工事未払金	K 未払配当金	L 受取配当金	M 資本準備金
N 利益準備金	Q 繰越利益剰余金	R 社債利息	S 社債発行費償却
T 売上割引	U 仕入割引	W 有価証券売却益	X 有価証券売却損

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい金額を計算しなさい。

- (1) 当期首において、建設機械（取得原価 ¥ 3,000,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、見積総生産量 15,000 単位）を取得した。当年度における実際生産量は 4,000 単位である。生産高比例法による場合と定額法による場合の、当年度における減価償却費の差額は ¥ （ ）である。
- (2) 甲工事（工期 5 年、請負金額 ¥ 18,000,000、見積総工事原価 ¥ 15,840,000）については、成果の確実性が認められないため、前期までは工事完成基準を適用していたが、当期に成果の確実性を事後的に獲得したため、当期より工事進行基準を適用することとした。甲工事の前期までの工事原価発生額は ¥ 1,508,000、当期の工事原価発生額は ¥ 5,620,000 であった。なお、工事着手時に請負金額の 30 %を受領している。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期末の完成工事未収入金の残高は ¥ （ ）である。
- (3) 乙建設(株)は、20×1 年 4 月 1 日に得意先の丙商店に対する貸付のために現金 ¥ 7,800,000 を支出し、その見返りに同商店振出しの約束手形 ¥ 8,000,000（支払期日 20×5 年 3 月 31 日）を受け取った。償却原価法（定額法）による場合、当該貸付金の 20×3 年 3 月 31 日における貸借対照表価額は ¥ （ ）である。
- (4) 前払利息の期首残高は ¥ 5,000 で、当期における利息の支払額は ¥ 350,000 である。当期の損益計算書に記載された支払利息が ¥ 340,000 のとき、当期末の貸借対照表に記載される前払利息は ¥ （ ）となる。

< 第3問 >

以下の問に答えなさい。

問1 次に示すような工事間接費は、どのような配賦基準を選択することが最も適切であるか、記号（A～E）で解答しなさい。

1. 労務作業量に比例して発生する費用
2. タワークレーンの稼働時間に関連して発生する費用
3. 労務副費のような費用
4. 材料副費のような費用

<配賦基準の種類>

A 機械運転時間  
D 労務費額

B 直接作業時間  
E 外注費額

C 材料費額

問2 20x3年9月の工事原価に関する下記の<資料>により、次の問に解答しなさい。

1. 当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。
2. 当月末の未成工事支出金勘定残高を計算しなさい。
3. 当月末の現場共通費配賦差異勘定残高を計算しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。また、その残高が借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月の工事状況は次のとおりである。なお、収益の認識は工事完成基準を適用している。

工事番号	着工	竣工
No.201	20x2年10月	20x3年9月
No.202	20x2年12月	20x3年12月予定
No.212	20x3年4月	20x3年9月
No.213	20x3年9月	20x3年9月

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の内訳は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金

(単位：円)

工事番号	No.201	No.202	No.212
材料費	1,230,000	850,000	380,000
労務費	560,000	235,000	143,000
外注費	3,800,000	1,380,000	520,000
経費	231,000	104,000	39,000

(2) 現場共通費配賦差異

甲部門 ￥13,400 (借方残高)

乙部門 ￥8,320 (貸方残高)

3. 当月に発生した工事原価

(1) 工事直接費

(単位：円)

工事番号	No.201	No.202	No.212	No.213
材料費	30,000	120,000	50,000	250,000
労務費	81,000	42,000	40,000	134,000
外注費	382,000	127,000	69,000	652,000
直接経費	57,000	26,000	22,000	18,000

(2) 現場共通費

甲部門 ￥119,400

乙部門 ￥73,200

#### 4. 現場共通費の予定配賦

- (1) 甲部門費の配賦基準は直接作業時間であり、当月の予定配賦率は1時間当たり¥1,200である。

当月の工事別直接作業時間は次の通りである。

(単位：時間)

工事番号	No.201	No.202	No.212	No.213	合計
直接作業時間	40	20	15	30	105

- (2) 乙部門費の配賦基準は直接材料費法であり、当月の予定配賦率は15%である。

- (3) 現場共通費はすべて経費に属するものである。

- (4) 予定配賦計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

< 第4問 >

P 建設株式会社は、各工事現場の管理のために、3 台の車両（1 号車、2 号車、3 号車）を使用している。これら車両に係る費用を各工事に配賦するために、車両走行距離を基準とした予定配賦法を採用している。次の<資料>に基づき、下記の問に解答しなさい。

<資料>

- (1) 当会計期間の車両関係費予算
- |            |             |
|------------|-------------|
| 1 号車 減価償却費 | ¥ 860,000   |
| 2 号車 減価償却費 | ¥ 540,000   |
| 3 号車 減価償却費 | ¥ 1,085,000 |
| 車両修繕管理費    | ¥ 642,000   |
| 車両保険料その他   | ¥ 137,000   |
- (2) 当会計期間の車両走行距離（予定）      25,000km
- (3) 当月の工事現場別車両利用実績
- |        |        |
|--------|--------|
| 甲工事    | 630km  |
| 乙工事    | 420km  |
| 丙工事    | 150 km |
| その他の工事 | 180km  |
- (4) 当月の車両関係費実際発生額      ¥ 198,000

- 問 1 当会計期間の車両関係費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問 2 当月の丙工事への予定配賦額を計算しなさい。
- 問 3 当月の車両関係費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

## < 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

### <決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。原因を調査したところ以下の内容であった。
- ①備品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 1,500 が相手先に未渡しであった。
  - ②工事未払金の決済のため材料仕入先に対して振り出していた小切手 ¥ 6,500 がまだ銀行に提示されていなかった。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗 ¥ 2,500 が判明した。これを工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥ 6,500 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いであった。なお、実費との差額 ¥ 800 については従業員が立て替えていた。
  - ② ¥ 32,000 は法人税等の中間納付額であった。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
- ①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 84,000  
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ②備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
取得原価 ¥ 32,000 残存価額ゼロ 耐用年数 8 年 減価償却方法 定率法 償却率 0.250。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ①当期中に完成した工事の未収代金の回収分が ¥ 14,000 であった。
  - ②当期末に着手した工事の手付金が ¥ 10,000 であった。

- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。なお、当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 15,000 については、回収不能と見込まれる ¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する。
- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 7,000 現場作業員について ¥ 18,000 である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 63,600 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。



< 第1問の解説 >

- (1) 工事未払金 ¥8,000,000 を決済日より早く小切手を振り出して支払い、¥15,000 の割引を受けた。

解説

「工事未払金を小切手で支払った」

→ 『工事未払金』 **負債**が減少

→ 『当座預金』 **資産**が減少

「¥15,000 の割引を受けた」

→ 『仕入割引』 **収益**が発生

もらうお金を割り引いたのなら、『売上割引』 **費用**で処理。

支払うお金を割り引いてもらったのなら、『仕入割引』 **収益**で処理します。

- (2) 当期に売買目的で所有していたA社株式 10,000 株（売却時の1株当たり帳簿価額 ¥300）のうち、5,000 株を1株当たり 280 円で売却し、代金は当座預金に預け入れた。

解説

「所有していた株を売却した」 → 『有価証券』 **資産**が減少

「代金は当座預金に預け入れた」 → 『当座預金』 **資産**が増加

帳簿価額 = @ ¥300 × 5,000 株 = ¥1,500,000

売却価額 = @ ¥280 × 5,000 株 = ¥1,400,000

「¥1,500,000 のものを ¥1,400,000 で売却した」

→ ¥100,000 の『有価証券売却損』 **費用**が発生

- ## 解説

解説

したがって、『利益準備金』には¥30,000を計上します。

- (5) 当期首に社債（償還期限 5 年）を発行した。この社債発行に際して生じた社債募集広告費などの支出 ¥ 600,000 は、小切手を振り出して支払った。当該支出に関して繰延経理した場合、当期の決算における仕訳を示しなさい。

#### 解説

「 当期の決算における仕訳を示しなさい 」 という点に注意しましょう。

社債を発行した時の仕訳ではありませんので、「小切手を振り出して支払った」からといって『当座預金』勘定を減らしてはいけません。

「当該支出に関して繰延経理した場合」の仕訳ですので、『社債発行費』勘定を、社債の償還期限で償却します。

$$\text{社債発行費償却} = ¥ 600,000 \div 5 \text{ 年} = ¥ 120,000$$

< 第2問の解説 >

- (1) 当期首において、建設機械（取得原価 ¥ 3,000,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、見積総生産量 15,000 単位）を取得した。当年度における実際生産量は 4,000 単位である。生産高比例法による場合と定額法による場合の、当年度における減価償却費の差額は ¥ （        ） である。

解説

生産高比例法による減価償却費

$$= ¥ 3,000,000 \times (4,000 \text{ 単位} / 15,000 \text{ 単位}) = ¥ 800,000$$

定額法による減価償却費

$$= ¥ 3,000,000 \div 5 \text{ 年} = ¥ 600,000$$

$$\text{差額} = ¥ 800,000 - ¥ 600,000 = ¥ 200,000$$

- (2) 甲工事（工期 5 年、請負金額 ¥ 18,000,000、見積総工事原価 ¥ 15,840,000）については、成果の確実性が認められないため、前期までは工事完成基準を適用していたが、当期に成果の確実性を事後的に獲得したため、当期より工事進行基準を適用することとした。甲工事の前期までの工事原価発生額は ¥ 1,508,000、当期の工事原価発生額は ¥ 5,620,000 であった。なお、工事着手時に請負金額の 30 %を受領している。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期末の完成工事未収入金の残高は ¥ （ ）である。

#### 解説

「工事着手時に請負金額の 30 %を受領している」ことから、『未成工事受入金』が発生しています。

その額は、 $¥ 18,000,000 \times 30\% = ¥ 5,400,000$  です。

本問の答えである「完成工事未収入金の残高」は、

$$\text{完成工事未収入金の残高} = \text{完成工事高} - \text{未成工事受入金}$$

となります。

$$\begin{aligned}\text{完成工事高} &= \text{請負金額} \times (\text{工事原価発生額の総額} / \text{見積総工事原価}) \\ &= 18,000,000 \times \{(1,508,000 + 5,620,000) / 15,840,000\} \\ &= ¥ 8,100,000\end{aligned}$$

したがって答えは、

$$¥ 8,100,000 - ¥ 5,400,000 = ¥ 2,700,000 \quad \text{となります。}$$

- (3) 乙建設(株)は、20×1 年 4 月 1 日に得意先の丙商店に対する貸付のために現金 ¥7,800,000 を支出し、その見返りに同商店振出しの約束手形 ¥8,000,000 (支払期日 20×5 年 3 月 31 日)を受け取った。償却原価法(定額法)による場合、当該貸付金の 20×3 年 3 月 31 日における貸借対照表価額は ¥( )である。

#### 解説

「現金 ¥7,800,000 を貸して、¥8,000,000 の約束手形をもらった」ということなので、

手形貸付金	8,000,000	／	現金	7,800,000
		／	受取利息	200,000

という仕訳になりますが、「償却原価法(定額法)による」ということなので、いったん、

手形貸付金	7,800,000	／	現金	7,800,000
-------	-----------	---	----	-----------

と仕訳しておいて、毎年の決算で『手形貸付金』勘定を ¥8,000,000 に近づけていく処理をします。

その額は、支払期日まで 4 回決算がありますので、

$(¥8,000,000 - ¥7,800,000) \div 4 \text{ 回} = ¥50,000$  となります。

本問の答えは、20×3 年 3 月 31 日における『手形貸付金』勘定の計上額です。

つまり、20×2 年 3 月 31 日と 20×3 年 3 月 31 日の 2 回、

手形貸付金	50,000	／	受取利息	50,000
-------	--------	---	------	--------

という処理をした後の『手形貸付金』勘定の計上額ということですから、

解答は  $¥7,800,000 + ¥50,000 + ¥50,000 = ¥7,900,000$  となります。

- (4) 前払利息の期首残高は¥5,000 で、当期における利息の支払額は¥350,000 である。当期の損益計算書に記載された支払利息が¥340,000 のとき、当期末の貸借対照表に記載される前払利息は¥（        ）となる。

#### 解説

こんなふうに考えたら分かりやすいと思います。

まず、「前払利息の期首残高は¥5,000」ですので、前期のうちに、当期分として¥5,000 払っていることが分かります。

さらに、「当期における利息の支払額は¥350,000」ですから、当期分の支払いは  $¥5,000 + ¥350,000 = ¥355,000$  となります。

ところが、「当期の損益計算書に記載された支払利息が¥340,000」なので、当期に支払った¥355,000 のうち、本当の当期分は¥340,000 となります。

つまり、 $¥355,000 - ¥340,000 = ¥15,000$  は、次期の分を前払いしたものだということです。

したがって本問の解答は、  $¥15,000$  となります。

< 第3問の解説 >

問1 次に示すような工事間接費は、どのような配賦基準を選択することが最も適切であるか、記号（A～E）で解答しなさい。

1. 労務作業量に比例して発生する費用

→ 「労務作業量」と最も関係が深い項目は、「B 直接作業時間」

2. タワークレーンの稼働時間に関連して発生する費用

→ 「機械の稼働時間」と最も関係が深い項目は、「A 機械運転時間」

3. 労務副費のような費用

→ 「労務副費」と最も関係が深い項目は、「D 労務費額」

4. 材料副費のような費用

→ 「材料副費」と最も関係が深い項目は、「C 材料費額」



問2 20x3年9月の工事原価に関する下記の<資料>により、次の問に解答しなさい。

1. 当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。

20x3年9月の時点で竣工している工事について、単純にその工事原価を合計していきます。

ただし、経費については、現場共通費が含まれるため、先にこれを計算しておきます。

甲部門の現場共通費	=	@ ¥ 1,200 × 直接作業時間		
No.201 工事	@ ¥ 1,200 × 40 時間	=	¥ 48,000	
No.202 工事	@ ¥ 1,200 × 20 時間	=	¥ 24,000	
No.212 工事	@ ¥ 1,200 × 15 時間	=	¥ 18,000	
No.213 工事	@ ¥ 1,200 × 30 時間	=	¥ 36,000	合計 ¥ 126,000

乙部門の現場共通費	=	直接材料費 × 15%		
No.201 工事	¥ 30,000 × 15%	=	¥ 4,500	
No.202 工事	¥ 120,000 × 15%	=	¥ 18,000	
No.212 工事	¥ 50,000 × 15%	=	¥ 7,500	
No.213 工事	¥ 250,000 × 15%	=	¥ 37,500	合計 ¥ 67,500

資料1より、20x3年9月の時点で竣工している工事は、No.201、No.212、No.213の3件なので、これらの工事原価を合計し、完成工事原価報告書に記載します。

$$\begin{aligned}\text{材料費} &= ¥ 1,230,000 + ¥ 380,000 + ¥ 30,000 + ¥ 50,000 + ¥ 250,000 \\ &= ¥ 1,940,000\end{aligned}$$

$$\text{労務費} = ¥ 560,000 + ¥ 143,000 + ¥ 81,000 + ¥ 40,000 + ¥ 134,000 = ¥ 958,000$$

$$\begin{aligned}\text{外注費} &= ¥ 3,800,000 + ¥ 520,000 + ¥ 382,000 + ¥ 69,000 + ¥ 652,000 \\ &= ¥ 5,423,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{経費} &= ¥ 231,000 + ¥ 39,000 + ¥ 57,000 + ¥ 22,000 + ¥ 18,000 + ¥ 48,000 \\ &\quad + ¥ 18,000 + ¥ 36,000 + ¥ 4,500 + ¥ 7,500 + ¥ 37,500 \\ &= ¥ 518,500\end{aligned}$$

2. 当月末の未成工事支出金勘定残高を計算しなさい。

未成工事支出金勘定残高は、まだ完成していない工事にかかる原価の総合計ですので、No.202 工事のものを合計していきます。

$$\begin{aligned} & ¥ 850,000 + ¥ 235,000 + ¥ 1,380,000 + ¥ 104,000 + ¥ 120,000 + ¥ 42,000 \\ & + ¥ 127,000 + ¥ 26,000 + ¥ 24,000 + ¥ 18,000 \\ & = ¥ 2,926,000 \end{aligned}$$

3. 当月末の現場共通費配賦差異勘定残高を計算しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。また、その残高が借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

まず、甲部門について見ていきます。

資料2の(2)より、月初に借方残 ¥ 13,400 があることがわかります。

そして、当月の予定配賦額は、先に計算した ¥ 126,000。

しかし資料3の(2)より、実際に発生したのは ¥ 119,400 ですから、  
 $¥ 126,000 - ¥ 119,400 = ¥ 6,600$  の有利(貸方)差異が出ています。

月初の分とあわせると、 $¥ 13,400 - ¥ 6,600 = ¥ 6,800$  の借方残となります。

次に乙部門について見ていきます。

資料2の(2)より、月初に貸方残 ¥ 8,320 があることがわかります。

そして、当月の予定配賦額は、先に計算した ¥ 67,500。

しかし資料3の(2)より、実際に発生したのは ¥ 73,200 ですから、  
 $¥ 73,200 - ¥ 67,500 = ¥ 5,700$  の不利(借方)差異が出ています。

月初の分とあわせると、 $¥ 8,320 - ¥ 5,700 = ¥ 2,620$  の貸方残となります。

甲、乙を合わせると、

借方残 ¥ 6,800 - 貸方残 ¥ 2,620 = 借方残 ¥ 4,180 となります。

**実際 > 予定** なら、余計な**費用**が発生しているということで、**不利差異**。  
**費用**のホームポジションは借方なので、**不利差異は借方差異**。

逆に **実際 < 予定** なら、あまった分の**収益**が発生しているということで、**有利差異**。  
**収益**のホームポジションは貸方なので、**有利差異は貸方差異**です。

#### < 第4問の解説 >

問1 当会計期間の車両関係費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問題文より、「車両走行距離を基準とした予定配賦法を採用している」とあるので、関係費予算の合計を予定走行距離で割って、予定配賦率を求めます。

$$(860,000 + 540,000 + 1,085,000 + 642,000 + 137,000) \div 25,000 = @ ¥ 131$$

問2 当月の丙工事への予定配賦額を計算しなさい。

丙工事の車両利用実績は 150 km なので、

$$@ ¥ 131 \times 150 \text{ km} = ¥ 19,650$$

問3 当月の車両関係費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

$$\text{予定配賦額の合計} = (630 \text{ km} + 420 \text{ km} + 150 \text{ km} + 180 \text{ km}) \times @ ¥ 131 = ¥ 180,780$$

資料(4)より、実際発生額は ¥ 198,000。

¥ 180,780 で足りると予定していたら、実際には¥ 198,000 も必要だったということです。ですから、 $¥ 198,000 - ¥ 180,780 = ¥ 17,220$  の不利差異となります。不利差異は貸方差異です。

不利差異は費用 → 費用のホームポジションは借方 → 不利差異は借方差異。

有利差異は収益 → 収益のホームポジションは貸方 → 有利差異は貸方差異。

と覚えましょう。

## < 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

### 決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 備品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 1,500 が相手先に未渡しであった。
  - ② 工事未払金の決済のため材料仕入先に対して振り出していた小切手 ¥ 6,500 がまだ銀行に提示されていなかった。

#### ①について

小切手を見渡しであったので、小切手を振り出した時の仕訳を、逆仕訳で取り消します。

当座預金   1,500   /   未払金   1,500

#### ②について

振出先が銀行に提示すれば解決することなので、修正仕訳は必要ありません。

- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗 ¥ 2,500 が判明した。これを工事原価に算入する。

未成工事支出金   2,500   /   材料貯蔵品   2,500

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① ￥6,500 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いであった。なお、実費との差額 ￥800 については従業員が立て替えていた。

② ￥32,000 は法人税等の中間納付額であった。

① について

旅費交通費	7,300	／	仮払金	6,500
		／	未払金	800

②については(10)を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

①機械装置(工事現場用) 実際発生額 ￥84,000

なお、月次原価計算において、月額 ￥7,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。

②備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥32,000 残存価額ゼロ 耐用年数 8 年 減価償却方法 定率法  
償却率 0.250。

①について

「月額 ￥7,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、  
 $¥7,500 \times 12 \text{ か月} = ¥90,000$  を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は ￥84,000 なので、差額の ￥6,000、未成工事支出金を減らします。

機械装置減価償却累計額	6,000	／	未成工事支出金	6,000
-------------	-------	---	---------	-------

②について

定率法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価 - 減価償却累計額) × 償却率  
= (32,000 - 14,000) × 0.250 = 4,500

備品減価償却費	4,500	／	備品減価償却累計額	4,500
---------	-------	---	-----------	-------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

①当期中に完成した工事の未収代金の回収分が ¥ 14,000 であった。

②当期末に着手した工事の手付金が ¥ 10,000 であった。

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

① 仮受金 14,000 / 完成工事未収入金 14,000

② 仮受金 10,000 / 未成工事受入金 10,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

なお、当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 15,000 については、回収不能と見込まれる ¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する。

なんだか問題がわかりづらいですが、以下のように考えましょう。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』 - 貸倒懸念債権

= ¥ 68,000 + ¥ 721,000 - ¥ 14,000 - ¥ 15,000

= ¥ 760,000

この 1.2% ですから、 ¥ 760,000 × 1.2% = ¥ 9,120 を計上します。

さらに、「¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する」とありますので、

結局、『貸倒引当金』は、 ¥ 9,120 + ¥ 7,500 = ¥ 16,620 として計上されることになります。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 8,400 ありますので、整理仕訳は、

¥ 16,620 - ¥ 8,400 = ¥ 8,220

貸倒引当金繰入額 8,220 / 貸倒引当金 8,220

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥9,800,000 なので、

$$9,800,000 \times 0.2\% = ¥19,600 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥22,000 計上されていますので、

差額の、 $¥22,000 - ¥19,600 = ¥2,400$  『完成工事補償引当金』を減らす処理をします。

$$\text{完成工事補償引当金 } 2,400 \quad / \quad \text{未成工事支出金 } 2,400$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥7,000 現場作業員について ¥18,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 7,000 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 7,000 \\ \text{未成工事支出金} & 18,000 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 18,000 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥63,600 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	84,500	整理事項 (4)	6,000
整理事項 (2)	2,500	整理事項 (7)	2,400
整理事項 (8)	18,000		

ここで、次期繰越額が¥63,600 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	84,500	整理事項 (4)	6,000
整理事項 (2)	2,500	整理事項 (7)	2,400
整理事項 (8)	18,000	完成工事原価	33,000
		次期繰越	63,600

差額の¥33,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 33,000 / 未成工事支出金 33,000



(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥9,807,400

総費用 = ￥9,667,400

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥140,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%  
= 140,000 × 30%  
= 42,000

税額が¥42,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (3) より、¥32,000 はすでに支払っていますので、  
42,000 - 32,000 = ￥10,000 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	42,000	／	仮払金	32,000	
			／	未払法人税等	10,000

以上の結果から、¥98,000 の当期純利益が計上されます。